

第一号様式



【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書 No.2
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】(3) 日立金属株式会社
代表執行役 執行役社長 持田 農夫男
【住所又は本店所在地】(3) 東京都港区芝浦一丁目2番1号
【報告義務発生日】(4) 平成19年3月8日
【提出日】 平成19年3月20日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1名
【提出形態】(5) その他
【変更報告書提出事由】(6) 株券等に関する重要な契約の締結



第1【発行者に関する事項】(7)

発行者の名称	日本カタン株式会社
証券コード	5613
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	株式会社ジャスダック証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）／1】（8）

(1)【提出者の概要】（9）

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日立金属株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区芝浦一丁目2番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和31年4月10日
代表者氏名	持田農夫男
代表者役職	執行役社長
事業内容	高級金属製品、電子・情報部品及び高級機能部品等の製造及び販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画室 奥津淳
電話番号	03-5765-4087

(2)【保有目的】（10）

提出者は、日本カタン株式会社の経営の安定と継続的な取引関係の維持をはかるため、政策投資の目的で同社普通株券を保有していたが、同社の事業再編に伴い、当該株券に対する公開買付けに応募し、売却することとした。

(3)【重要提案行為等】（11）

なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (12)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項		法第 27 条の 23 第 3 項	
	本文	第 1 号	第 2 号	
株券又は投資証券等(株・口)	2,431,000			
新株予約権証券(株)	A	—	G	
新株予約権付社債券(株)	B	—	H	
対象有価証券 カバードワラント	C		I	
株券預託証券				
株券関連預託証券	D		J	
対象有価証券償還社債	E		K	
他社株等転換株券	F		L	
合計(株・口)	M 2,431,000	N 0	0	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		0	
共同保有者間で引渡請求権等 の権利が存在するものとして 控除する株券等の数	Q		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P-Q)	R		2,431,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	S		0	

② 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成 18 年 12 月 15 日現在)	T	9,720,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (R/(S+T)×100)		25.01
直前の報告書に記載された株 券等保有割合(%)		25.01

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (13)

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成 19 年 2 月 16 日	株券(普通)	200 株	0.00%	市場外	処分	523 円

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (14)

提出者は、住友商事株式会社が実施した当該普通株券の公開買付け(公開買付け期間:平成 19 年 2 月 7 日から平成 19 年 3 月 8 日まで)に対し、2,431,000 株の応募を行い、その結果、平成 19 年 3 月 8 日を約定日とした応募株券の全部買付けが行われることとなった。なお、当該普通株券の受渡日は、平成 19 年 3 月 16 日である。

(7) 【保有株券等の取得資金】 (15)

① 【取得資金の内訳】 該当なし

自己資金額 (U) (千円)	
借入金額計 (V) (千円)	
その他金額計 (W) (千円)	
上記 (W) の内訳	株式分割により 405,200 株 取得
取得資金合計 (千円) (U+V+W)	

② 【借入金の内訳】 該当なし

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

③ 【借入先の名称等】 該当なし

名称(支店名)	代表者氏名	所在地